

ウズベキスタン共和国
重要政策中枢支援協力
市場経済化推進のための人材育成
終了時評価報告書

平成12年6月
(2000年6月)

JICA LIBRARY



J1165012[4]

国際協力事業団
アジア第二部

地二東

J.R

00-04

ウズベキスタン共和国
重要政策中枢支援協力
市場経済化推進のための人材育成
終了時評価報告書

平成12年 6 月
(2000年 6 月)

国際協力事業団
アジア第二部



1165012[4]

序 文

国際協力事業団は、ウズベキスタン共和国政府の要請を受け、平成9年3月1日から3年間、「国家社会建設アカデミー」において重要政策中枢支援協力「市場経済化推進のための人材育成」を実施してきました。

本重要政策中枢支援協力期間の終了を控え、当事業団は、平成12年12月15日から25日までの11日間、国内支援委員会委員長である一橋大学経済研究所高山憲之教授を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣し、国家社会建設アカデミーと合同でこれまでの活動実績、その成果等について総合的な評価を行うとともに、今後の対応について協議しました。

これらの評価結果は覚書の形にまとめられ双方の評価団により署名されました。

本報告書は、今回の調査及び協議結果を取りまとめたものであり、今後の協力事業を効果的に推進するための参考となることを願うものです。

本調査の実施に際し、この場を借りて、誠意を持ってご対応いただきましたウズベキスタン側関係機関の方々、ならびにご支援いただいたわが国関係機関の方々に、心から感謝申し上げます。

平成12年6月

国際協力事業団
理事 泉 堅二郎

目 次

序文

1. はじめに	1
2. 評価の目的	1
3. 評価調査団の構成	2
4. 評価調査日程	2
5. 評価調査の方法	3
5-1 計画達成度の把握	3
5-2 評価5項目による分析	3
6. 調査結果	4
6-1 投入実績	4
6-1-1 日本側投入	4
6-1-2 ウズベキスタン側投入	4
6-2 プロジェクト活動	5
6-2-1 「JAPAN COURSE」	5
6-2-2 カウンターパート研修	6
6-2-3 「JAPAN HOUR」	6
6-2-4 ホームページ作成	7
6-2-5 その他の活動	7
6-3 計画の妥当性	7
6-3-1 プロジェクト当初計画の妥当性	7
6-3-2 受入政府のプライオリティとプロジェクトの妥当性	8
6-3-3 日本側の優先事項との妥当性	8
6-4 プロジェクト実施の効率性	8
6-4-1 当初の計画に対するプロジェクトの進捗状況	8
6-4-2 投入と成果の関係	8
6-5 プロジェクト目標の達成度	10
6-5-1 成果の達成度	10
6-5-2 目標達成に影響した要因ならびに経過	10
6-6 プロジェクト実施による効果	11
6-6-1 効果の内容	11
6-6-2 効果を引出した要因	11
6-7 自立発展性の見通し	11
6-7-1 自立発展の見通し	11
6-7-2 自立発展に影響を及ぼす諸要因	11
7. 結論及び提言	11
7-1 評価の要約	11
7-2 提言	12

資料..... 15

終了時評価覚書

協力開始覚書

計画打合せ調査覚書（1998年3月、1999年2月）

1. はじめに

ウズベキスタンでは1991年のソ連邦からの独立以降市場経済化を推進しているが、行政官等の人材に市場経済化に関する情報・知識が不足しており、改革の進捗に支障をきたしている。そのため「ウ」国政府は1995年9月に、幹部公務員の再教育を目的として「国家社会建設アカデミー」を創設し、将来「ウ」国の社会、経済改革を担う人材の育成に取り組んでいる。

このような「ウ」国の取り組みに対し、我が国は同アカデミーを対象に、将来的に市場経済化推進の原動力となる人材育成を目的に、重要政策中枢支援協力を実施することを決定し、1996年12月16日「ウ」国首相の来日にあわせR/Dの署名を行った。そして1997年3月1日から2000年2月29日までを協力期間とし、同国の重要政策に関係する7分野*にわたるテーマを選定し、それぞれのテーマについて講義を行う専門家の派遣、研修員受入、機材供与を中心とする協力を実施してきた。国家社会建設アカデミーにおいては日本が派遣した専門家が自由なアプローチで講義することができ、これら専門家による講義が「日本コース」として正規の授業に組み入れられるようになったことが、従来の対「ウ」国への協力の中でも稀有であり、かつアカデミー側の本件協力への重視の度合いを象徴する点であった。

本件調査は、協力期間終了を迎えるにあたり、これまで行ってきた協力の成果を検証し、今後の同国市場経済化支援協力の方向性を定めることを目的として実施された。

* 「日本の行政」、「経済政策/産業政策」、「企業経営」、「サービス水準の向上」、「公衆衛生/社会保障/環境政策」、「財政・金融政策と会計検査」、「国土開発/地域開発」の7分野

2. 評価の目的

- (1) 1997年3月から3年間の計画で実施してきた標記協力の終了にあたり、これまでの協力の実績を調査し、討議議事録(R/D)に基づき計画の達成度を総合的に評価する。
- (2) カウンターパート機関である国家社会建設アカデミー及びその他「ウ」国関係機関と市場経済化支援に関わる今後の協力の方向性についての意見交換を行う。
- (3) 今後実施される類似の協力に対し、技術協力計画の適切かつ効率的な立案、実施のため本協力の実施を通じて得られた教訓・提言をフィードバックさせる。

3. 評価調査団の構成

- (1) 高山 憲之 (団長/総括)
一橋大学経済研究所教授
- (2) 西村 可明 (市場経済化)
一橋大学経済研究所教授
- (3) 難波 緑 (協力計画)
国際協力事業団地域部準備室東アジア・中央アジアグループ課長代理

4. 評価調査日程

日付	行程	
12/15 (水)	成田発	
12/16 (木)	タシケント着	
12/17 (金)	JICA 事務所打ち合わせ (新納所長、田邊職員) 対外経済関係省表敬 (アブドゥラエヴァ次官) 国家社会建設アカデミー (エルガシェフ副学長、他)	
12/18 (土)	帰国研修員インタビュー	
12/19 (日)	経済研究センターエシヨノフ所長と懇談	
12/20 (月)	社会保障省 (オビドフ大臣) 国家自然委員会 (シリンベトフ第一副議長) 保健省 (ヤルクローフ次官)	
12/21 (火)	高等教育省 (グリアモフ大臣、イスラモフ氏同席、通訳エレナ) UNDP 大臣会議 (サイドヴァ局長)	
12/22 (水)	高山団長、難波団員	西村団員 (通訳 Elena)
	地域戦略研究所 (サイフリーン所長) 財務省(アジゾフ大臣)、金融価格科学研究所(ティシャバエフ所長) マクロ経済統計省 (ハリロフ次官) 世界経済外交大学 (ホジャエフ第一副学長、アリモフ副学長) 戦略研究所アリファノフ教授主催夕食会	中央銀行 (ヌルムロドフ第一副議長)
12/23 (木)	国家社会建設アカデミー (ミニッツ署名) 価格科学研究所主催昼食会 日本大使館報告 (中山大使) 大臣会議 (ザキロフ社会保障局長) 団長主催レセプション	
12/24 (金)	タシケント発	
12/25 (土)	成田着	

5. 評価調査の方法

5-1 計画達成度の把握

討議議事録の記載項目等に従い、当初計画の達成度を把握する。

(1) プロジェクトの要約

上位目標
アカデミー聴講生の所属する各分野で市場経済化が推進される
プロジェクト目標
国家社会建設アカデミーから市場経済化を推進する人材が輩出される
成果
1.アカデミー聴講生が市場経済化について理解する 2.アカデミーで日本が実施した講義録等教材が公表され、聴講生の自己啓発・業務に活用される 3.アカデミー聴講生が日本のシステムについて理解する
活動
1-1「JAPAN COURCE」の計画を策定し、実施する 1-2カウンターパート研修の計画を立てる 1-3カウンターパート研修を実施する 2-1講義録を作成する 2-2講義録を聴講生及び関係教育機関等に配布する 2-3講義に使用した教材を聴講生及び関係教育機関等に配布する 2-4講義に使用した教材を「JAPAN HOUR」、インターネットで公表する 3-1「JAPAN HOUR」の計画を策定し、実施する

(2) プロジェクトの投入

1) 日本側

専門家の派遣
研修員の受け入れ
機材供与

2) 「ウ」側

人材の配置
施設
ローカルコストの負担

(3) プロジェクトの活動実績及び成果の達成状況

5-2 評価5項目による分析

以下の「評価5項目」の観点から国家社会建設アカデミー幹部、聴講生及び短期専門家が講義を行った各行政機関に対するアンケート、インタビュー等を通じ結果を分析する。

- (1) 効率性
- (2) 目的達成度
- (3) インパクト
- (4) 妥当性
- (5) 自立発展性

6. 調査結果

6-1 投入実績

6-1-1 日本側投入

(1) 専門家派遣

R/Dに記載した7分野のうち、「日本の行政」、「経済政策/産業政策」、「企業経営」、「サービス水準の向上」、「公衆衛生/社会保障/環境政策」について講義を担当する短期専門家を合計36名派遣した。記載分野のうち「財政・金融政策と会計検査」については日本側から実施を申し入れたが、他ドナーが同分野セミナーを同時期に実施することが判明した等の要因により、実施を見送った。残る「国土開発/地域開発」については、2000年1月末から2月にかけてセミナーを実施し、4名の短期専門家を派遣した。

また、1997年11月6日よりプログラムコーディネーターとして長期専門家を派遣し、円滑な協力実施に大きく貢献した（専門家リスト別添1）。

(2) 研修員受け入れ

協力の推進のため2回にわたりアカデミー幹部・運営担当者合計5名を日本に招聘し、日本の高等教育に対する視察を行うとともに本協力に対する運営について打ち合わせを実施した。また、1997年度、1998年度のアカデミー聴講生について、日本側が実施した講義内容に対する小論文の提出を課し、その結果に基づく成績優秀者合計17名を日本に受け入れ、講義内容に関する現場の視察を行った。

また、平成12年度個別一般枠を使って2名の受入を予定している。

(3) 機材供与

プロジェクトを効果的に実施するために、供与機材、携行機材（コンピューター、AV機器、ファックス、コピー機等の現地調達）合わせておよそ5,700千円分が提供された。

6-1-2 ウズベキスタン側投入

(1) 人材の配置

「ウ」側は長期専門家のカウンターパートとして、学長補佐であるカ

モール・ガフーロフ氏を当初配置し、窓口としてプロジェクト実施上の実務を差配し、資料・情報の請求も全て同氏を通じて行われたが、その後同氏のポジションの変化により、各学部責任者を直接カウンターパートとする体制となった。なお、第一副学長であるジェマーエフ氏が本プロジェクトの直接の責任者となっていたが、1999年10月に同職を退任し、大統領アドバイザー（マスコミ担当）に就任したため、第一副学長職は廃止となった。

秘書の提供についてはアカデミーに依頼したものの、予算上の制約から実現せず、英語の話せる人材を日本側に斡旋したに止まった。

(2) 施設

アカデミー内部に専用執務室及び机、電話、本棚等の備品の提供があった。事前に依頼すれば車輛の使用も可能であった。

(3) ローカルコストの負担

「ウ」側はプロジェクトの運営のため、必要な費用の負担を行った。但し日本側からもプロジェクトのより円滑な実施のため、プロジェクトの運営費用の一部を負担した。

6-2 プロジェクト活動

6-2-1 「JAPAN COURSE」

日本側の実施する講義は「JAPAN COURSE」と位置づけられ、これまで9回にわたり国家社会建設学部、市場経済学部、対外経済関係学部の3学部を対象とするセミナー及び学部を特定し実施する集中講義が行われた。講義内容に対するアカデミー受講生の評価については、第2回セミナー以降各授業毎にアンケートを実施しており、その結果、概ね高い評価を得ている。

年	月	内容	対応
97	3月	第1回セミナー「日本の経済」	短期専門家5名派遣
	9月	第2回セミナー「行政と公務員制度」	短期専門家4名派遣
	10～11月	集中講義 「産業政策と人材育成」	短期専門家3名派遣
98	3月	第3回セミナー 「日本の企業と企業内人材育成」	短期専門家4名派遣
	9～10月	第4回セミナー「サービスの向上」	短期専門家4名派遣
99	1月	集中講義 「ウズベキスタンの経済分析」等	短期専門家3名派遣
	2～3月	第5回セミナー 「農業政策と財政金融政策」	短期専門家4名派遣
	10月	第6回セミナー 「社会保障、労働行政、環境行政」	短期専門家6名派遣
	11月	集中講義「公務員制度」	短期専門家3名派遣
2000	1～2月	第7回セミナー 「国土開発、地域開発」	短期専門家4名派遣

6-2-2 カウンターパート研修

国家社会建設アカデミー幹部及び運営担当者を2回にわたり JICA 研修員として招聘し、日本の関係機関、省庁との協議、国内視察と併せて協力実施打ち合わせ会議を実施した。

また、「JAPAN COURSE」各セミナー、集中講義の受講後、特に興味を覚えた講義内容について聴講生に小論文を課し、当該講義を依頼した短期専門家に採点を依頼した。この結果と出席率、受講態度等を踏まえ成績優秀者を選抜し、講義内容のフォローアップを行うため本邦で2週間程度の研修を実施した。

年	月	対応
98	1月	国家社会建設アカデミー関係者3名招へい
	7月	国家社会建設アカデミー聴講生（成績優秀者）7名招へい
99	1月	国家社会建設アカデミー幹部2名招へい
	7月	国家社会建設アカデミー聴講生（成績優秀者）10名招へい

6-2-3 「JAPAN HOUR」

日本紹介講座として長期専門家が中心となり、平均して週2回程度、視聴覚教材を使つての日本紹介、カウンターパート研修員の日本での研修成果の発表、日本語研修等を実施した（活動実績別添2）。

6-2-4 ホームページ作成

長期専門家が98年5月より短期専門家の実施した講義内容、資料を取りまとめ、ロシア語でホームページを作成し、インターネット上で公開している。

なお、講義内容の公開については、講義録を製本し500部程度印刷のうえ、大学、研究機関、国家社会建設アカデミー卒業生、聴講生派遣元機関、短期専門家が訪問した行政組織等関係機関等にも配布した。

6-2-5 その他の活動

下記の調査団を派遣し、国家社会建設アカデミーと毎年ステアリングコミッティーを開催する等、綿密な打ち合わせによる意思の疎通を図った。

事前調査団 (I) (1996.9)、事前調査団 (II) (1996.10)、実施調査団派遣 (I) (1997.3)、計画打合せ調査団 (1997.7)、実施調査団 (II) (1997.9)、実施調査団 (III) (1997.10)、計画打合せ調査団 (1998.3)、計画打合せ調査団 (1999.3)

6-3 計画の妥当性

6-3-1 プロジェクト当初計画の妥当性

本協力は「ウ」国の中堅幹部（中央政府、地方機関）をはじめ、組合幹部、民間企業管理職等の再教育機関である国家社会建設アカデミーを対象とした技術協力を実施することにより、将来的に同国の社会、経済改革を担う人材育成を図ろうとしたものである。

国家社会建設アカデミー聴講生は卒業しそれぞれの職場に戻った後、要職が与えられることが多く、同校への通学は「ウ」国国民にとってステータスの一つであるとも言える。事実「ウ」国行政機関には国家社会建設アカデミー卒業生が少なからずおり、大統領府アドバイザー、上級アドバイザー、国家自然保護委員会の第一次官等要職に就いている卒業生もいる。このように、「人材育成」という長期的視野に立つと、アカデミーをカウンターパートとしたことは妥当であると言える。

他方、「重要政策中枢支援協力」プログラムとは、本来重要政策の立案形成を担当する途上国政府の中枢機関に直接協力することにより、経済改革、制度造り等「国造り」に対する知的支援を行うことを目的として平成7年度より予算化された協力形態であることから鑑みると、当初日本側が意図した政策立案への直接的協力は、「ウ」国の政策決定システムが、日本や他の市場経済化移行国のそれとも大幅に異なるものであることから、その実現を目指すことに大きな制約があったといえる。なお、暫進的市場経済化政策を採っている「ウ」国は他の旧ソ連邦諸国に比較しても、行政改革等諸制度の改革にあたり社会主義的色彩を強く残しており、本件協力に限らず、政策決定部分への直接的な支援よりも、研究・教育機関への知的支援等の間接的協力を希望する傾向がある。

6-3-2 受入政府のプライオリティとプロジェクトの妥当性

市場経済化の推進は「ウ」国政府にとって同国の独立後一貫して重視されてきた政策であり、本プロジェクトの要請、採択については、「ウ」国の政策に合致するという点で妥当と判断される。

6-3-3 日本側の優先事項との妥当性

計画当時から現在まで、日本の対「ウ」協力では、市場経済化への支援が一貫して重視されている。

6-4 プロジェクト実施の効率性

6-4-1 当初の計画に対するプロジェクトの進捗状況

「JAPAN COURSE」の実施については、R/Dに記載された7分野のうち5分野に関する講義を実施済みであり、残る「国土開発/地域開発」については、2000年1月末から2月にかけてセミナーを実施を行った。記載分野のうち「財政・金融政策と会計検査」については日本側から実施を申し入れたが、他ドナーが同分野セミナーを同時期に実施することが判明した等の要因により、実施を見送った。一方「公務員制度」についてはアカデミー側の強い要望により2回講義を実施している。

カウンターパート研修は当初の計画どおり実施された。

「JAPAN HOUR」は当初計画にはなかったものであるが、長期専門家の発案により1998年5月より週2回程度実施された。写真展や、C/P研修員の帰国報告会は、「JAPAN COURSE」のセミナーとあわせ実施し、昨年度は聴講生全員が参加した。日本語講座については現役聴講生のクラスはなくなったものの、アカデミー職員や大学院生対象のクラスが存続し、熱心な大学院生数名が日本語学習に励むだけでなく、セミナー準備をボランティアで手伝うなど、その積極的姿勢が高く評価されている。

教材の公開については、長期専門家の発案によりホームページ作成・公開が追加された。講義録の印刷、配布は全てのセミナーの終了を待って実施された。機材供与については、必要性、供与の効果を考慮した結果、アカデミー側の希望した機材全てを供与することにはならなかった。

6-4-2 投入と成果の関係

(1) 「JAPAN COURSE」

投入については「5-1 投入実績」に示すとおりであり、これらの投入をもとに「5-2 プロジェクト活動」に示す活動を行い、アカデミーに対しR/Dに記載された7分野について一通りの知的支援が終了した。アカデミー聴講生に対してのみならず、「財政金融アカデミー」「タシケント国立大学」等他の研究・教育機関でも講義を行ったほか、1998年10月より講義分野に関する「ウ」国側関係省庁にて講義を実施したことは、大きな成果といえる。特に医療、保険分野についてはそれぞれ社会保障

省、保健省より更なる講義要望があがった。

また、1998年11月よりマクロ経済アドバイザーとして大臣会議に派遣中の渡辺颯一専門家は、同氏のアジア開発銀行における勤務経験をもとに、アジア諸国の発展、市場経済化についての講義を数回実施し、聴講生に資本主義経済に対する情報を与え大きな刺激を与えたため、アカデミー側から特に高く評価された。

なお、講義内容、各講師に対する評価は長期専門家の派遣以降、同専門家により各セミナー・集中講義毎にまとめられている。

(2) カウンターパート研修

プロジェクト開始初期に幹部・運営担当者をカウンターパート研修員として招聘したことは、日本の高等教育制度、JICAの支援体制についての理解を深め、帰国後アカデミーの運営に活かされたばかりでなく、円滑なプロジェクトの実施に役だった。

成績優秀者の招聘については、メンバーの興味が多岐にわたったことから研修運営上の困難はあったが、アカデミーで受講した事柄を実地で体験し、知識を定着させる点で効果を上げたほか、研修の様相を研修員がビデオテープに録画し、帰国後テレビ番組として放映されたため、「ウ」国における日本・JICAによる協力紹介・広報に大きく寄与した。

(3) 「JAPAN HOUR」

本プロジェクトが「ウ」国にとって初めての日本によるある程度規模のある協力であるため、「ウ」国国民にとって日本は必ずしも印象の強い国ではなかったが、セミナーの実施・日本人専門家との交流や「JAPAN HOUR」の地道な活動を通じて、毎年日本について修士論文を書く聴講生が出てくるなど、「ウ」側の日本への関心への高まりが窺える。

(4) 供与機材

協力開始初年度にコンピューター類を供与し、アカデミー側で十分活用されている。講義録印刷のための印刷機供与のタイミングについては、協力期間終盤になってやっと仕様書が提出されたため、効果を考慮し供与を見送ることとなった。

(5) 「ウ」側投入

学長補佐であるカモール・ガフーフ氏がプロジェクトの運営全般に関与し、長期専門家との綿密な連携体制によりプロジェクトを遂行した。その後、同氏が1998年度にアカデミー聴講生となって多忙を極めたといった問題もあったものの、プロジェクトの協力期間が長くなるにつれて、同氏を中心としたアカデミー側の運営能力・協力体制も格段に向

上した。

施設、備品についても必要最小限のものは協力当初より整備されていたが、運営経費は専門家の現地業務費による支援が必要であった。

6-5 プロジェクト目標の達成度

6-5-1 成果の達成度

調査団の各機関でのヒアリング、アンケート、セミナー等直後に実施したアンケートから、講義を実施した5分野については、概ねアカデミー聴講生の理解を得ることができたことが解る。しかし、日本とウズベキスタンの事情があまりにも異なること、聴講生のバックグラウンド、職種が多岐に渡ることより、講義が専門的になる程理解を得ることが困難であった。

また、「市場経済化」への理解という側面では、必ずしも日本側の講義が改善提言へ直結するものばかりではなく、「日本のシステム」の理解には役だったが「市場経済化」の理解にまでは至らなかったという反応もあり、分野によっては困難な面があるが、講師に対し、「市場経済化」支援を意識した講義の組立を依頼する必要があったと思料する。

講義で利用したレジュメ、ビデオ等の教材は、聴講生及び聴講生の派遣元である各行政機関、企業、関係教育機関等に配布した。聴講生の専門性と講義分野が一致する場合は、聴講生の派遣元でこれらの教材が業務に活用された。また教材は「JAPAN HOUR」や本プロジェクトのホームページを通じ一般にも公表された。カウンターパート研修の様子は研修員によってビデオに録画され、「ウ」国内でテレビ放送された。これらの活動は本プロジェクトで取り扱った分野にかかる日本の現況を紹介するのに大いに役立った。

6-5-2 目標達成に影響した要因ならびに経過

本プロジェクトでは「国家社会建設アカデミーから市場経済化を推進する人材が輩出される」ことをプロジェクト目標として設定した。卒業生の中には既に同国の市場経済化にかかる政策決定に関与している者もあり、これらの卒業生へのインタビューを通じ、本プロジェクトが少なからず影響を与えたことが推察される。

ただし、聴講生は若手が中心であり、トップダウンによる意思決定の傾向が強い「ウ」国において、本プロジェクトにより吸収した知識や市場経済化への提言を直ちに政策に反映させていくことは簡単ではなく、本プロジェクトの効果の発現にはしばらく時間がかかるものと推察される。

また、講義で取り上げる分野の選定にあたっては、「ウ」国にとって重要と思われる分野をとりあげたが、講義時間、専門家の派遣人数等のバランスを考慮する必要があったのではないかと思われる。

「ウ」国が進める「市場経済化」のスピードは他の旧ソ連諸国に比べると緩慢であり、「ウ」国はむしろ未だに計画経済主義であるとも言える。今後の「ウ」国の政策方針によっても、「市場経済化」について知識を得た人材の輩

出状況・活用状況が影響を受けると思われる。

6-6 プロジェクト実施による効果

6-6-1 効果の内容

国家社会建設アカデミー聴講生は卒業しそれぞれの職場に戻った後、セミナー等で得た知識を活用し、職場での改善提言を行うなど具体行動に結び付けているもの、政策立案の基礎となるレポート作成時に活用したもの、資料を上司、同僚に配付し共有することとしている例など、本件協力の成果は着実に現れはじめていると言える。

また、アカデミー側の市場経済化への理解が高まり、その運営能力も、長期専門家を中心に日本側との共同作業を通して格段に向上した。

カウンターパート研修員作成のテレビ番組放映、インターネット上のホームページ公開により、「ウ」国国民の日本に対する理解が深まった。また、短期専門家が訪問した関係機関においても、同様の効果が伺えた。

6-6-2 効果を引出した要因

アカデミー内の講義に止まらず、関係行政機関のニーズにも柔軟に対応したこと、また、長期専門家が日本の協力実績を極力多くの「ウ」国国民に紹介しようと心がけたことが大きい。

6-7 自立発展性の見通し

6-7-1 自立発展の見通し

アカデミー側は本プロジェクトの終了後も引き続き、独自に市場経済化推進分野のコースを実施していく計画である。アカデミーの中には長期専門家のカウンターパートとして活動した事務職員が勤務しており、講義を受講した聴講生の中にはアカデミー内にとどまり将来的にアカデミーの講師として活躍が期待できる人材もいる。これらの人材により、本プロジェクトで移転した知識は引き継がれていくものと期待できる。また、協力期間中に供与した機材により、プロジェクトで使用した教材を引き続き活用したり、独自に教材を開発することも可能であるが、教材の開発・作成に必要な十分な予算を確保することが前提条件である。

6-7-2 自立発展に影響を及ぼす諸要因

「ウ」国の市場経済化は「ウ」国特有の政策、方法により進められており、現在の体制下での「市場経済化」の進展速度に配慮しつつ、今後の波及効果等を見守る必要がある。また、「ウ」国の国家財政がアカデミーの予算に影響を及ぼす点にも留意が必要である。

7. 結論及び提言

7-1 評価の要約

「国家社会建設アカデミーから市場経済化を推進する人材が輩出される」という目標については、現在実際に市場経済化にかかる政策決定に関与している者があり、それ以外の聴講生もそれぞれの職場で自己の業務にアカデミーで習得した知識を活用しようとしているため、所期の目標は達成されたと判断される。

若年層の聴講生が将来的に各職場で更に上位のポジションに就くことにより、本プロジェクトで移転した知識が更に活用される機会が増えると期待する。

7-2 提言

アカデミー側は本プロジェクト中に取り上げなかったテーマについて、講義の際に日本人専門家の派遣を希望しており、小規模の投入で十分であるが、日本側で応えられる部分について講師派遣を行うことが望ましい。また、日本から派遣する経済分野の専門家を、アカデミーの希望に応じて、専門家に課せられた本来業務の他にアカデミーにおいても講義を実施することは有益である。

2000年度より「ウ」国において実務者育成のための「日本センター」の開設が予定されており、市場経済化推進のために、「ウ」国関係機関に同センターの積極的な活用を依頼したい。

同じく2000年度より開始される留学生無償の活用も同国の人材育成に有効であると思われる。

評価調査結果要約表

案件概要	国名：ウズベキスタン共和国		案件名：市場経済化推進																					
	分野：		援助形態：重要政策中枢支援協力																					
	所轄部署：アジア第二部東・中央アジア課		協力金額（無償のみ）：																					
	協力期間	(R/D):1997.3.1～2000.2.29 (延長)：19 . . . ～19 . . . (F/U)：19 . . . ～19 . . . (E/N)（無償） 19 年度	先方関係機関：国家社会建設アカデミー	我が方協力機関： 他の関連協力：個別専門家派遣 渡辺 穎一（マクロ経済アドバイザー）																				
<p>・協力の背景と概要</p> <p>ウズベキスタンでは独立以降市場経済化を推進しているが、行政官等の人材に市場経済化に関する情報・知識が不足しており、改革の進捗に支障をきたしている。そのため「ウ」国政府は幹部公務員の再教育を目的として「国家社会建設アカデミー」を創設し、人材の育成に取り組んでいる。この取り組みに対し、我が国は同アカデミーを対象に、同国の重要政策に関係する7分野*にわたるテーマを選定し、講義を行う専門家の派遣、研修員受入、機材供与を中心とする協力を実施してきた。</p> <p>* 「日本の行政」「経済政策/産業政策」「企業経営」「サービス水準の向上」「公衆衛生/社会保障/環境政策」「財政・金融政策と会計検査」「国土開発/地域開発」</p> <p>・協力内容</p> <p>（上位目標） 国家社会建設アカデミー聴講生の所属する各分野で市場経済化が推進される。</p> <p>（プロジェクト目標） 国家社会建設アカデミーから市場経済化を推進する人材が輩出される。</p> <p>（成果） 1. アカデミー聴講生が市場経済化について理解する。 2. アカデミーで日本が実施した講義録等教材が公表され、聴講生の自己啓発・業務に活用される。 3. アカデミー聴講生が 日本のシステムについて理解する。</p> <p>（投入）（評価時点）</p> <p>日本側：</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期専門家派遣</td> <td style="width: 10%;">1 名</td> <td style="width: 30%;">機材供与</td> <td style="width: 30%;">5700 千円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣</td> <td>40 名</td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>研修員受入</td> <td>22 名</td> <td>その他</td> <td>円</td> </tr> </table> <p>相手側：</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">カウンターパート配置</td> <td style="width: 10%;">1 名</td> <td style="width: 30%;">機材購入</td> <td style="width: 30%;">現地通貨</td> </tr> <tr> <td>土地・施設提供</td> <td></td> <td>ローカルコスト負担</td> <td>現地通貨</td> </tr> </table>					長期専門家派遣	1 名	機材供与	5700 千円	短期専門家派遣	40 名	ローカルコスト負担	円	研修員受入	22 名	その他	円	カウンターパート配置	1 名	機材購入	現地通貨	土地・施設提供		ローカルコスト負担	現地通貨
長期専門家派遣	1 名	機材供与	5700 千円																					
短期専門家派遣	40 名	ローカルコスト負担	円																					
研修員受入	22 名	その他	円																					
カウンターパート配置	1 名	機材購入	現地通貨																					
土地・施設提供		ローカルコスト負担	現地通貨																					
調査者	<p>（担当分野：氏名 職位）</p> <p>団長／総括：高山憲之 一橋大学経済研究所教授</p> <p>市場経済化：西村可明 一橋大学経済研究所教授</p> <p>協力計画：難波緑 国際協力事業団アジア第二部東・中央アジア課長代理</p>																							
調査期間	1999年12月15日～1999年12月25日		評価種類：終了時評価																					

1. 評価の目的

- (1) これまでの協力実績を調査し、討議議事録に基づき計画の達成度を総合的に評価する。
- (2) 国家社会建設アカデミー及び「ウ」国関係機関と市場経済化支援に関わる今後の協力の方向性についての意見交換を行う。
- (3) 今後実施される類似の協力に対し、教訓・提言をフィードバックさせる。

2. 評価結果の要約

(1) 効率性

アカデミーに対しR/Dに記載された7分野について、主に短期専門家の派遣により、計画通り一通りの知的支援が終了した。

(2) 目標達成度

現時点では少数ではあるが、アカデミー卒業生の中には既に「ウ」国の市場経済化にかかる政策決定に関与している者もあり、プロジェクト目標は達成されたと判断される。卒業生はそれぞれの職場に戻った後、セミナー等で得た知識を活用し、改善提言を行う者、政策立案の基礎となるレポート作成時に活用した者がいるなど、本件協力の効果は着実に現れはじめています。

(3) 効果

また、聴講生の中にマスコミに関係者がおり、本プロジェクトや本邦研修の様子がテレビ等のマスメディアで大々的に報道され、波及効果も期待できる。

(4) 計画の妥当性

アカデミー聴講生は卒業・職場復帰後、要職が与えられることが多く、「人材育成」という長期的視野に立つと、アカデミーをカウンターパートとしたことは妥当であると言える。しかし、当初日本側が意図した政策立案への直接的協力は、「ウ」国の政策決定システムが、日本や他の市場経済化移行国のそれとも大幅に異なるものであることから、その実現を目指すことに大きな制約があった。

(5) 自立発展性

アカデミー側は引き続き、独自に市場経済化推進分野のコースを実施していく計画であり、長期専門家のカウンターパートとして活動した事務職員や、将来の教授候補となるアカデミー卒業生を通じ、本プロジェクトで移転した知識、ノウハウを引き継いでいくことは可能である。しかし「ウ」国の経済状況は未だ厳しい状況であるため、教材開発、作成に必要な予算を確保することはそれ程容易ではないと思われる。

3. 効果発現に貢献した要因

- (1) 我が方に起因する要因：アカデミー内の講議に止まらず、関係行政機関のニーズにも柔軟に対応したこと、また、長期専門家が、「JAPAN HOUR」を通じ講義分野に関連する情報を視聴覚機材も交え補足的に紹介をしたことが大きい。
- (2) 相手方に起因する要因：特になし

4. 問題点及び問題を惹起した要因

- (1) 我が方に起因する要因：ウズベキスタンの実状に詳しい講師の確保が困難であった。
- (2) 相手方に起因する要因：聴講生の職種、バックグラウンドが多岐にわたるため、講義が専門的になるほど興味、理解を得ることが困難になった。

5. 教訓（新規案件、現在実地中の他の案件へのフィードバック）

「ウ」国の市場経済化は「ウ」国特有の政策、方法により漸進的に進められているため、このスピードにあった協力内容を検討する必要がある（あまり急進的な提言は現実的ではない）。

6. 提言（評価対象案件へのフィードバック（延長、フォローアップ協力の必要性等））

アカデミーは一部講義の際に日本人専門家の派遣を希望しており、日本側で応えられる部分について講師派遣を行うことが望ましい。

資 料

別添1

1. 第1回セミナー（日本の経済）

期間：1997年3月14日～19日

- (1) 小畑紘一・在ウズベキスタン日本大使
「日本・ウズベキスタン関係の現状と展望」
高山憲之・一橋大学経済研究所教授「ウズベキスタンで考えたこと」
- (2) 南亮進・一橋大学経済研究所教授「日本経済発展論」
- (3) 北村歳治・大蔵省財政金融研究所次長「金融為替政策」
- (4) 西山茂・小樽商科大学商学部助教授
「経済統計の作成と政策形成への利用」

2. 第2回セミナー（行政と公務員制度）

期間：1997年9月18日～25日

- (1) 田代空・日本人事行政研究所理事長
「行政及び人材育成システムに係る近代化の過程」
- (2) 藤原恒夫・人事院中部事務局長「公務員制度、人事管理」
- (3) 遠藤宣男・人事院公平局調整課長「人材育成」
- (4) 斎藤憲司・国立国会図書館調査及び立法考査局行政法務課主査
「行政制度」

3. 集中講義（産業政策と人材育成）

- (1) 柴田勉（日本開発銀行設備投資研究所副所長）「産業政策と政策金融」

期間：1997年10月21日～29日

- (2) 土居征夫（安田火災海上保険顧問、元通産省生活産業局長）

「第二次世界大戦以降の産業政策」

期間：1997年11月11日～19日

- (3) 脇山俊（株式会社コンサルネット副社長、元経済企画庁物価局審議官）

「産業政策の策定過程」

期間：1997年11月18日～26日

4. 第3回セミナー（日本の企業と企業内人材育成）

期間：1998年3月18日～30日

- (1) 伊丹敬之・一橋大学商学部教授「日本企業論」
- (2) 米倉誠一郎・一橋大学イノベーション研究所教授
「変わり目にある日本的経営」
- (3) 宮崎汎・社会経済生産性本部審議役「日本の生産性運動」
- (4) 青池義弘・松下電器産業株式会社経営研修所人材開発センター副参事
「松下電器の人材育成」

5. 第4回セミナー（サービス水準の向上）

期間：1998年10月2日～9日

- (1) 塩路桂一郎・C.O.G.Associate 社長
「計画経済と市場経済」
- (2) 西川悟氏・郵政省郵務局地域振興サービス企画室課長補佐
「日本の郵便サービス」
- (3) 松原英治・北九州市総務局総務部 主幹
「日本における地方行政サービス—北九州市の実践」
- (4) 余語俊彦氏・三井物産株式会社業務部国際協力担当 部長職
「日本の民間におけるサービス」

5. 集中講義（ウズベキスタンの経済分析等）

- (1) 白石正昭・ユニコインターナショナル社長
「ウズベキスタンへの投資の可能性」
期間：1999年1月19日
- (2) 渡辺穎一・大臣会議情報分析局・マクロ経済政策アドバイザー
(JICA 専門家)
「東南アジアにおける政治・経済関係、ASEAN・NIES の発展」
期間：1999年1月20日～21日
- (3) 音羽至・(社) ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所次長
「ウズベキスタンの経済分析」「CIS 諸国の経済分析」
期間：1月25日～26日

6. 第5回セミナー（農業政策と財政金融政策）

期間：1999年2月26日～3月3日

- (1) 速水佑次郎・青山学院大学国際政治経済学部教授
「経済発展における農業」
- (2) 川井晨嗣・農林漁業金融公庫総務部国際関係担当上席審査役
「日本の農業金融制度について」
- (3) 岡本雅美・日本大学生物資源科学科教授
「日本の灌漑開発と水管理について」
- (4) 北村歳治・大蔵省財政金融研究所次長
「通貨と金融の観点から見た新興国経済について」

7. 第6回セミナー（社会保障、労働行政、環境行政）

期間：1999年10月4日～13日

- (1) 宮崎尚・厚生省年金局企画課国際年金企画室長「日本の年金制度」
- (2) 神ノ田昌博・厚生省健康政策局総務課長補佐「医療保健体制」

- (3) 込山愛郎・厚生省保険局企画課課長補佐「医療保険」
- (4) 細江裕行・労働省労働大臣官房国際労働課協力交流第1係長
「労働行政」
- (5) 焼山正信・労働省職業安定局雇用保険課労働事務官
「失業保険制度」
- (6) 井上和也・環境庁企画調整局企画調整課調査企画室
「環境行政」

8. 集中講義（公務員制度）

期間：1999年11月8日～12日

- (1) 遠藤宣男・人事院中部事務局「総論・研修」
- (2) 小原進・人事院任用局首席試験専門官「試験制度、採用」
- (3) 湯本正・人事院管理局国際課総括課長補佐「待遇」

9. 第7回セミナー（国土開発、地域開発）

期間：2000年1月31日～2月4日

- (1) 垣迫裕俊・北九州市環境局総務部環境産業政策室長
「地域環境計画」地域都市開発計画」
「環境産業都市の挑戦～北九州市の例」
- (2) 田上伸博・日本政策投資銀行北海道支店次長
「地域開発・社会資本整備」「地域開発金融」
- (3) 春田尚徳・(株)アバンアソシエイツ社長
多摩大学大学院経営情報学研究科教授
「国土開発計画」
- (4) 小磯修二・釧路公立大学地域経済研究センター教授
「地域開発政策」

●長期専門家の派遣

1997年11月6日から1年間の予定で日本コースの運営・管理を目的として田宮友恵専門家を国家社会建設アカデミーに派遣。

別添2

Japan Hour 実施実績

- ◆ 日本語講座（1998年の5月4日より、各講座につき、週2回のペースで実施）
 - ▽ アカデミー聴講生向け講座－12名が参加したが、全員脱落。
 - ▽ アカデミー大学院生講座－5名でスタート。現在も4名が熱心に参加、継続
 - ▽ アカデミー職員（幹部含む）講座－12名でスタート。現在も続行。数名は熱心。
 - ▽ アカデミー留学生講座－4名参加で半年実施。現在終了。現在2名が日本に長期留学中。

- ◆ ビデオ上映会（10回程度）
 - ▽ 「JICA 紹介ビデオ」上映会
 - ▽ 「日本の戦後復興ビデオ」上映会
 - ▽ 「日本語関係ビデオ」上映会
 - ▽ その他講義で使用したビデオ上映会

- ◆ テレビ番組の放映（3回）
 - ▽ CP 帰国研修員の協力を得て、今までに3本のテレビ番組を作成。ウズベキスタン全国に放映された。

- ◆ CP 帰国研修員の報告会（2回）
 - ▽ セミナー開催にあわせて実施。全聴講生に対して、上記のビデオの紹介と、本人の報告。

- ◆ 写真展（4回）
 - ▽ 大使館の協力を得て、30点ほどの日本の写真、他ポスターを借り受け、セミナーに併せて開催。（アカデミーのギャラリー使用）
 - ▽ 写真展に併せて、日本紹介雑誌（ロシア語版）の配布（現在までに約300部）

- ◆ 日本紹介講義
 - ▽ 「日本人といかに付き合うか」という講義をロシア語で実施。講師は、Japan Hour の日本語講座を担当して貰っている鈴木教授。（現在タシケント経済大学の教授）

MINUTES OF MEETING
ON THE EVALUATION OF THE JAPANESE COOPERATION
TO SUPPORT THE FORMULATION OF KEY GOVERNMENT POLICIES
ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

The Japanese Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Prof. Dr. Noriyuki Takayama, Professor of Economics at the Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, visited the Republic of Uzbekistan from December 16 to December 24, 1999, in order to evaluate the Program of Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Project"), on the basis of the Record of Discussions signed on December 16, 1996.

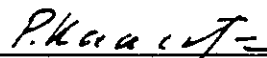
During its stay in the Republic of Uzbekistan, the Team held a series of discussions with the Uzbekistan side (the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Academy") and other organizations concerned).

As the result of the discussions, both parties agreed to conclude the matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, December 23, 1999



Noriyuki Takayama
Leader, JICA Team



Kasimov Rustam
Deputy Rector,
The Academy of State and Social
Construction under the President
of the Republic of Uzbekistan

ATTACHMENT

1. Introduction

Based on the R/D, the Government of Japan through JICA and the Government of the Republic of Uzbekistan through the Academy have been conducting the Project since March 1, 1997 for a cooperation period of three years.

1-2. Purpose of the Evaluation

- (1) To review the project implementation process
- (2) To evaluate the achievement of the target, impact and prospects for project sustainability

1-3. Schedule of the Evaluation

December 15-25, 1999

1-4. Attendance

1-4-1 Japanese Side

Noriyuki Takayama (Leader)	Professor, Hitotsubashi University
Yoshiaki Nishimura (Market Economy)	Professor, Hitotsubashi University
Midori Nanba (Cooperation Planning)	Deputy Director, East Asia, Central Asia and the Caucasus Division, Regional Department, JICA

1-4-2 Uzbekistan Side

Ergashev Phatkhulla	Deputy Rector, The Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan
Mukhitdinov Bashrillo	Deputy Rector, The Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan
Nabiev Elshod	Dean of the Market Economy Faculty
Choriev Zoir	Dean of the State and Social Construction Faculty
Samarkhodjaev Botir	Dean of the International Relations Faculty
Gafurov Kamol	Assistant to the Rector

2. Methodology of Evaluation

The Team discussed and evaluated the effectiveness, impact, efficiency, rationale and sustainability of the Project with the Academy. Through careful studies, both parties summarized their findings and observations as described in this document.

3. Background and Summary of the project

3-1 Brief Background of the Cooperation

Since Uzbekistan's independence in 1991, the Government of the Republic of Uzbekistan has been promoting social reform to realize a market-oriented economy. The Government of Uzbekistan recognized the need to retrain senior government officials who are expected to lead the country's efforts to adjust to the new regime. Against this background, the government established various

institutions which are designed to inspire and educate officials of the central and local governments to make contributions toward the realization of a market-oriented economy.

In order to strengthen the effort, the Government of Uzbekistan requested assistance from the Government of Japan in developing capability of the Academy.

3-2. Objective of the cooperation

The Project aims at improving and strengthening Uzbekistan human resources base which will contribute to the national effort to move towards a market-oriented economy.

3-3. Chronological Review of the Project

- (1) Sep. 1996 Preliminary Study Team 1
- (2) Oct. 1996 Preliminary Study Team 2
- (3) Dec. 1996 Signing of R/D
- (4) Mar. 1997 Implementation Study Team 1
- (5) Mar. 1997 Seminar and series of lectures "Japan and Uzbekistan"
- (6) Jul. 1997 Planning and Consultation Team
- (7) Sep. 1997 Implementation Study Team 2
- (8) Sep. 1997 Seminar on Public Administration and National Public Service System
- (9) Oct. 1997 Implementation Study Team 3
- (10) Nov. 1997 Intensive Lectures on Industrial Policy and Human Resources Development
- (11) Mar. 1998 Seminar on Japanese Enterprises and their Human Resources Development
- (12) Mar. 1998 Planning and Consultation Team
- (13) Sep. -Oct. 1998 Seminar on Improvement of the Service Quality
- (14) Nov. 1999 Intensive Lectures on Analysis of Uzbekistan Economy
- (15) Feb. 1999 Planning and Consultation Team
- (16) Feb. -Mar. 1999 Seminar on Agricultural and Monetary Policies
- (17) Oct. 1999 Seminar on Social Infrastructure Improvement
- (18) Nov. 1999 Intensive Lectures on Public Administration and National Public Service System
- (19) Dec. 1999 Intensive Lectures on Economic Development of South-East Asian Countries
- (20) Jan. -Feb. 2000 Seminar on National Land Development, Regional Development

3-4-1 Framework of the Project

- (1) The Project aims at providing professional advice to Uzbekistan counterpart personnel of the Academy and giving seminars and lectures that covers the various subjects, especially for social reform to a market-oriented economy.
- (2) Providing Uzbekistan counterpart personnel with training programs in Japan.

3-4-2 Methods of Implementation

The Project has been implemented using the following methods for technical transfer:

- (1) Advice and guidance through daily work, lectures, publications by experts.
- (2) Study, consultation, and observation for Uzbekistan counterpart personnel in Japan through training programs
- (3) Provision of necessary equipment and programs
- (4) Lectures, seminars, and meetings in order to introduce and discuss selected issues
- (5) Production of publications, audio-visual materials

4. Summary of Evaluation Study

4-1 Inputs to Cooperation

4-1-1 Inputs by the Japanese Side are shown as Annex I

4-2 The Summary of Evaluation

According to the R/D, both sides concluded that the Program has achieved its objectives. Through the activities under the Program, the Academy has been retraining personnel who are expected to be leaders in the public sectors as well as strengthening their capacity to promote a market-oriented economy.

4-2-1 Overview and Evaluation of Project activities

The results of the Project activities is shown as Annex II

4-3 The Relevance of the Project

Promotion of a market-oriented economy has been a consistently important policy in Uzbekistan since its independence, and it has been the team's judgment that the Project is appropriately matched to this policy.

Through technical cooperation to the Academy, which is the agency responsible for retraining of Uzbekistan government officials (at the central and local government levels), party officials, union officials, and managers of private industries, future leaders who will support the country's social and economic transition are being developed.

The students of the Academy have been appointed to important posts following their return to their places of employment after graduation. As a result it can be said that attendance at the Academy has become sort of status symbol among the people of the country. In fact, a large number of Academy graduates are working in Uzbekistan Government agencies, among them as presidential advisors, as senior-level advisors, and as the First Vice-Minister of the National Nature Conservation Committee. In this way, it can be said that from the viewpoint of long-term human resources development, the Academy's position as a counterpart to the Project was vindicated.

4-4 The Efficiency of the Project

4-4-1 Progress of the Project as Compared to the Original Plan

Regarding implementation of the "Japan Course", lectures on seven fields specified in the R/D have been completed, and a seminar on "National Development/Regional Development" is scheduled to be held for a one-week period beginning at the end of January, 2000.

The lecture on "Fiscal/Financial Policy and Auditing", which was originally planned as part of the course, has not been implemented since it has been continuously given at the Bank Academy of Uzbekistan by experts from Japanese Ministry of Finance. However, strong demand for "Government Officials" has led to the holding of the lecture twice.

Counterpart training has been implemented as was originally planned.

The "Japan Hour" and the Japanese language course were not originally planned as part of the program, however they were implemented on a twice-per-week basis from May 1998 based on a proposal put forth by the long-term expert. A photo exhibition, a briefing session for returning counterparts, and other events were held together with the Japan Course seminar; these events were attended by all of the trainees since FY 1998.

4-4-2 Connection between Inputs and Results

(1) Japan Course

In general, intellectual support for the Academy in the seven fields laid out in the R/D was completed. In addition to lectures directed at students of the Academy, lectures were held for persons from related government agencies in the Republic of Uzbekistan, the Bank Academy and Tashkent National University. These lectures were very well received. In particular, requests have been increasing for lectures on the fields of social security and medical service by the Social Insurance Ministry and the Public Health Ministry respectively, indicating a high level of satisfaction with the Project.

(2) Counterpart Training

Academy officers and managers who were invited to Japan as counterpart personnel at the beginning of the project had a deeper understanding about higher education in Japan and JICA's organization. This helped facilitate the smooth implementation of the project.

Following their return to Uzbekistan, some of the trainees produced television programs that were shown in the country, using the videotapes made during the course of their training. This and other similar activities played a key role in introducing Japan and JICA to the Uzbekistan people.

(3) Japan Hour

The implementation of the seminars, exchange with Japanese experts, and the activities of the "Japan Hour" have generated Uzbekistan's great interest in Japan. Indicators of this interest include the fact that every year a number of trainees chose Japan as the subject of their master's theses.

(4) Provision of Equipment

In the first fiscal year of the Project, computers and computer-related equipment were provided to the Academy, which are currently being used in an appropriate manner.

4-5 Project Effectiveness

In general, understanding was achieved in the fields originally laid out in the R/D in which lectures were presented, and the project objectives were attained.

4-6 Impact of the Project

Academy trainees and participants from other organizations work in both private and public positions. After returning to their places of employment, these people are helping to spread the results of the Program through such activities as making suggestions regarding operational improvements and presenting reports.

In addition, understanding about Japan on the part of the Uzbekistan people has been enhanced through the production of television programs made by counterpart trainees, the presentation of information on internet homepages, publication of textbooks and other activities.

4-7 Sustainability

The Academy plans to continue presenting lectures on its own aimed at developing human resources to support the transition to a market economy.

Annex-1 : Input by the Japanese Side

(1) List of Japanese Experts dispatched

<i>1 seminar and series of lectures "Japan and Uzbekistan"</i> <i>03.14-03.19, 1997</i>			
	Lecturers	Status	Subject of lectures
1	Koichi Obata	Ambassador of Japan in the Republic of Uzbekistan	"Present and future state of Japanese-Uzbek relationships"
2	Noriyuki Takayama	Economic Institute under the Hitotsubasi University, Professor	"My thoughts on Uzbekistan"
3	Ryosin Minami	Economic Institute under the Hitotsubasi University, Professor	"Theory of Japanese economic development"
4	Toshiharu Kitamura	Institute of monetary and fiscal policy, Deputy Director	"Monetary policy"
5	Shigeru Nishiyama	Otaru Trade University, Professor	"Economic statistics compilation and its utilization for policies determination"
<i>2 seminar and series of lectures "Public Administration and National Public Service System in Japan"</i> <i>09.18-09.25, 1997</i>			
1	Kendzi Saito	National Library under the Diet, Main specialist of the juridical department	"Administration system"
2	Tsuneo Fudjuwara	National Personnel Authority, Head of the secretariat for Chubu region	"Public service system and personnel management"
3	Ku Tashiro	Japanese Institute of public administration system and personnel affairs, Director	"Process of public administration and human resources development systems modernization"
4	Norio Endo	National Personnel Authority, Head of the Bureau of Equity	"Human resource development"
<i>3 Intensive course of lectures "Industrial Policy and Human Resources Development"</i> <i>11.13-11.24, 1997</i>			
1	Yukio Doi	Insurance company "Yasuda", member of the board	"Industrial policy after the World War II"
2	Takashi Wakiyama	Company "Consulnet Inc.", Executive Vice President	"Industrial policy development process"
3	Tsutomu Shibata	Scientific and research Institute on capital investments under Japanese Bank of Development, Director General of the Institute	"Financing for policies implementation"
<i>3 seminar and 4 series of lectures "Japanese Enterprises and Their Human Resources Development"</i> <i>03.18-03.30, 1998</i>			
1	Hiroyuki Itami	Hitotsubashi University, Professor	"Japanese enterprises theory"
2	Seiichiro Yonekura	Hitotsubashi University, Professor	"Japanese method of management at enterprises in transition"

3	Hiroshi Miyadzaki	"JPC-SED", advisor	"Productivity increase movement in Japan"
4	Yoshihiro Aoike	Firm "Matsushita-Panasonic", Human resource development Center	"Personnel training in the company "Matsushita-Panasonic"
4 seminar and 5 series of lectures "Improvement of the service quality" 09.23-10.09, 1998			
1	Kenichiro Shiodji	Company "C.O.G. Associate"	"From planning to market economy"
2	Satoru Nishikawa	Ministry of post and telecommunication, deputy head of the department on service planning for regional development	"Services in the Japanese postal service"
3	Eidzi Matsubara	Kitakyushu government, head of the general affairs department	"What are administration services?"
4	Toshihiko Yogo	"Mitsui & Co., Ltd.", head of the international cooperation department	"Private sector services (tourism)"
6 Course of intensive lectures "Analysis of Uzbek economy" 11.19-11.26, 1998			
1	Eiichi Watanabe	Cabinet of Ministers of Uzbekistan, advisor on economic issues	"Development of ASEAN countries"
2	Itaru Otowa	ROTOBO	"Economic situation in CIS countries and economic analysis of Uzbekistan"
3	Masaaki Shiraishi	Consulting company "Yunico international"	"Present situation with investments from Japanese enterprises"
5 seminar and 7 series of lectures "Agricultural and monetary policies in Japan" 02.26-03.03, 1999			
1	Yujiro Hayami	Aoyama-Gakuin University, Professor of international economics	"Productivity improvement in agriculture"
2	Shinji Kawai	Financial Fishery, Forestry and Agriculture Corporation, Director General on international affairs	"System of agriculture financing in Japan"
3	Masami Okamoto	Nihon University, Professor of the biological resources faculty	"Irrigation system and water control"
4	Toshiharu Kitamura		"Monetary policy in Japan"
6 seminar and 8 series of lectures "Social infrastructure improvement in Japan" 10.04-10.11, 1999			
1	Hisashi Miyazaki	Ministry of health and welfare, head of the Office for international pension affairs	"Pension system"
2	Airo Komiyama	Ministry of health and welfare, health insurance Bureau, Assistant Director of the planning division	"Medical insurance"
3	Masanobu Yakiyama	Ministry of Labor, Employment insurance division	"Employment insurance system"

4	Masahiro Kaminota	Ministry of health and welfare, health policy Bureau, Deputy Director of the general affairs division	"Public health and medical service"
5	Kazuya Inoue	Main Bureau on environment protection, Leading specialist of the research and planning section	"Environment protection policy"
6	Hiroyuki Hosoe	Ministry of Labor, Chief of international cooperation and exchange programs section	"Labor policy"
9 course of intensive lectures "National public service system" 11.08-11.12, 1999			
1	Norio Endo	National Personnel Authority, Director General of the Chubu regional Bureau	"Public service system and personnel training"
2	Susumu Obara	National Personnel Authority, personnel completion Bureau, Main examiner	"Administration and personnel assignment systems"
3	Tadashi Yumoto	National Personnel Authority, administration services Bureau, deputy Director of the international affairs department	"Service conditions: salary, service benefits, etc."
10 course of intensive lectures "Economic development of South-East Asian countries", 12.07, 12.14, 12.16, 1999			
1	Eiichi Watanabe	Cabinet of Ministers of Uzbekistan, adviser on economic issues	"Economic development of South-East Asian countries"
7 seminar and 11 series of lectures "National Land and Regional Development" 01.31-02.04, 2000			
1	Hisayoshi Haruta	Company "Consulting Co.", Chairman, Tama University, Graduate School of management and information technology, Professor	
2	Hirotohi Kakisako	Kitakyushu city government, environment Bureau, manager	
3	Nobuhiro Tanoue	Development Bank of Japan, Hokkaido branch, Deputy general manager	
4	Shuji Koiso	Kushiro Public University, Professor, Director of the Research Center for regional economics	

(2) List of Participants sent to Japan

<i>List of Academy's leaders participated in the training course on "Human resource development"</i> <i>01.05-01.15, 1998</i>		
	Name of participant	Status at the time of training
1	Ergashev Ibodulla	Professor of Philosophy
2	Gafurov Kamol	Assistant to Rector
3	Irgashev Fatkhulla	Dean of the state and social construction faculty
<i>List of listeners participated in the training course on "Business management"</i> <i>07.02-07.15, 1998</i>		
1	Azizov Siroj	Listener
2	Israilov Fukhrat	Listener
3	Makhmudov Samidullo	Listener
4	Makhmudov Obiddin	Listener
5	Nazarov Alisher	Listener
6	Salakhitdinov Murat	Listener
7	Vafokulova Nasiba	Listener
<i>List of Academy's leaders participated in the training course on "Human resource development"</i> <i>01.18-01.27, 1999</i>		
1	Jumaev Rustam	First Deputy Rector
2	Nabiev Elshod	Dean of the market economy faculty
<i>List of listeners participated in the training course on "Improvement of the service level"</i> <i>06.26-07.11, 1999</i>		
1	Abdurazakov Tolkin	Listener
2	Abdurakhmanov Alijon	Listener
3	Daliev Ulugbek	Listener
4	Isakov Rustam	Listener
5	Ishmuradov Sarvar	Listener
6	Karimov Khurshid	Listener
7	Raimberdieva Nilyufar	Listener
8	Rakhmanov Shadman	Listener
9	Tashbaev Muzaffar	Listener
10	Tursunov Shukurali	Listener

List of equipment

Article	Amount	Price per article	Total
Equipment bought in Tashkent			
Computer portable with Software (Ms. Office97) IBM 32Mb, 2.1G	1	\$3820	\$3820
Computer Desk-top with Software (Ms. Office97) ALC Pentium 200, 16Mb, 1,4G	2	\$1320	\$2640
Printer Laser HP Laser jet 6l	2	\$485	\$970
Accessories Cartridge For HP Laser jet 6l	4	\$82	\$328
Fax & Telephone (with auto- message) Panasonic KXF1110	2	\$560	\$1200
Scanner - HP Scanjet 5p	2	\$375	\$750
Computer portable with Software, Armada 1530, 16Mb, 1,6G	2	\$2950	\$5900
Canon BJ30 - printer portable	3	\$230	\$690
Accessories - ink BC110 (for Canon BJ30)	20	\$38	\$760
Copy machine portable Canon FC220	2	\$585	\$1170
Accessories Toner - NPG1 (for Canon FC220)	10	\$66	\$660
Cartridge - E30 (for Canon FC220)	4	\$118	\$472
Video deck - Panasonic SD350	1	\$380	\$380
Cassette deck - Panasonic 710R	1	\$450	\$450
Accessories Video cassette - E180 (for SD350)	50	\$3	\$150
Cassette tape - C-90 (for 710R)	200	\$1	\$200
Television (with big screen) - Panasonic 119 cm	1	\$5678	\$5678
			\$25890
Equipment brought from Japan			
O.H.P. "EZ-2 AC100V" FUJIFILM	1	\$1,800* (¥189,000)	\$1,800 (¥189,000)
Transformer "1000AE AC220-240V" SUGANO (for O.H.P. EZ-2)	1	~\$190 (¥20,000)	~\$190 (¥20,000)
Personal Computer "ThinkPad385D 2635-3ZJ" IBM	1	~\$4,276 (¥449,000)	~\$4,276 (¥449,000)
Software "MS-Office 97" (includes MS-Excel, MS-Word)	1	~\$495 (¥52,000)	~\$495 (¥52,000)
Software "File Maker Pro"	1	~\$324 (¥34,000)	~\$324 (¥34,000)
Printer "BJC-80V AC100-240V" Canon	1	\$400 (¥42,000)	\$400 (¥42,000)

* 1USD=¥105

Printer Cable "IFC-DOSV/15 Canon	1	~\$29 (¥3,000)	~\$29 (¥3,000)
Stabilized power supply (for PC. Printer) "SVC-600ND 170-260V" Matsunaga	1	~\$248 (¥26,000)	~\$248 (¥26,000)
BJ Cartridge "BC-10 Black" Canon	1	~\$29 (¥3,000)	~\$29 (¥3,000)
Ink Cartridge "BC-10 Black" Canon	20	~\$11 (¥1,150)	~\$220 (¥23,000)
Wireless AMP "SRP-A800 AC100V" Sony	1	~\$762 (¥80,000)	~\$762 (¥80,000)
Transformer "SE100 220-240/100V 1A" Sugano	1	~\$38 (¥4,000)	~\$38 (¥4,000)
Wireless Microphone "SRP-802T" Sony	3	~\$343 (¥36,000)	~\$1,029 (¥108,000)
Tuner Unit "SRP-800RA" Sony	2	~\$362 (¥38,000)	~\$724 (¥76,000)
Battery Charger "SRP-800BC AC100V" Sony	1	~\$343 (¥36,000)	~\$343 (¥36,000)
Transformer "SE100 220-240/100V 1A" Sugano (for battery charger)	1	~\$38 (¥4,000)	~\$38 (¥4,000)
			~\$10,945 (¥1,149,000)
Stapler Sorter D2 for Copy-machine	1	\$1,000	\$1,000
Copy-Machine "Xerox-5343"	1	\$16,453	\$16,453
Grand total			\$54,288 (¥5,700,000)

Annex2 : Project Activities

(1) The Japan Course

- 1) 1 seminar and series of lectures "Japan and Uzbekistan" (03.14-03.19, 1997)
- 2) 2 seminar and series of lectures "Public administration and national public service system in Japan" (09.18-09.25, 1997)
- 3) 3 intensive course of lectures "Industrial policy and human resource development" (11.13-11.24, 1997)
- 4) 3 seminar and 4 series of lectures "Japanese enterprises and their human resources development" (03.18-03.30, 1998)
- 5) 4 seminar and 5 series of lectures "Improvement of the service quality" (09.23-10.09, 1998)
- 6) 6 intensive course of lectures "Analysis of Uzbek economy" (11.19-11.26, 1998)
- 7) 5 seminar and 7 series of lectures "Agricultural and monetary policies in Japan" (02.26-03.03, 1999)
- 8) 6 seminar and 8 series of lectures "Social infrastructure improvement in Japan" (10.04-10.11, 1999)
- 9) 9 intensive course of lectures "National public service system" (11.08-11.12, 1999)
- 10) 10 intensive course of lectures "Economic development of South-East Asian countries" (12.07, 12.14, 12.16, 1999)
- 11) 7 seminar and 11 intensive course of lectures "National land and regional development" (01.31-02.04, 2000)

(2) Results of conducting «Japan Hour» program

- ◆ Japanese language courses (starting May 4, 1998; each course conducted on two or three classes per week basis)
 - ✓ The course for Academy's auditors – 12 participants in the beginning, to present moment the course has ceased.
 - ✓ The course for Academy's post graduate students – 5 participants in the beginning, at present 4 of them are taking an active part, the course continues.
 - ✓ The course for Academy's employees (including the leaders of Academy) – 12 participants in the beginning. At present the course continues. A few students preserve keen interest.
 - ✓ The course for Academy's post graduate students to be sent to study in Japan – 4 participants, the course was being conducted for six months. At present it is finished, two of its attendants are going through a long-term program of study in Japan.

- ◆ Demonstration of video-films (about 10 times)
 - ✓ Demonstration of «Introducing JICA» video-film
 - ✓ Demonstration of «Japan's postwar revival» video-film
 - ✓ Demonstration of «About Japanese language» video-film
 - ✓ Other video-films used in lecture presentations

- ◆ Broadcasting of television programs (3 times)
 - ✓ Due to cooperation of a former participant in counterpart training course, up to present we have compiled three television programs. These were broadcasted on the whole territory of Uzbekistan.

- ◆ Presentations of reports by participants in counterpart training course who had returned to Uzbekistan (2 times)
 - ✓ The presentations were conducted on the opening ceremonies of seminars. The above mentioned video-films were showed to all of the Academy's auditors and counterpart training course participants made their reports.

- ◆ Exhibitions of photographs
 - ✓ The Embassy of Japan cooperated by lending us 30 photographs of Japan and some posters. The exhibitions were held during seminars (and took place in the Academy's gallery).
 - ✓ At the exhibitons magazines introducing Japan (Russian editions) were distributed (300 magazines up to present).

- ◆ Lecture about Japan
 - ✓ A lecture «How to communicate with Japanese» was presented in Russian by professor Suzuki, the man in charge of «Japan Hour» program. (At present he is a professor at Tashkent State Economic University.)

(3) Lectures conducted at other Agencies

*1 seminar and series of lectures "Japan and Uzbekistan"
03.14-03.19, 1997*

	Name	Status	Place	Subject	Date
1	Shigeru Nishiyama	Otaru Trade University, Professor	Ministry of macroeconomics and statistics	Seminar "Input-output balance"	N/A
2	Ryoshin Minami	Hitotsubashi University, Professor	Bank Academy	Seminar "Japanese economic development"	

*3 seminar and 4 series of lectures "Japanese Enterprises and Their Human Resources Development"
03.18-03.30, 1998*

1	Hiroyuki Itami	Hitotsubashi University, Professor	Bank Academy	Seminar "Japanese enterprises theory"	03.24.98
2	Seiichiro Yonekura	Hitotsubashi University, Professor	Bank Academy	Seminar "Japanese method of management for enterprises in transition"	03.24.98

*4 seminar and 5 series of lectures "Improvement of the service quality"
09.23-10.09, 1998*

1	Kenichiro Shiiodji	Company "C.O.G. Associate"	University of World Economy and Diplomacy	Round table with members of the group on economic reform under UNO - "From planning to market economy"	09.26.98
			Chamber of Producers and Entrepreneurs	"From planning to market economy"	09.28.98
2	Toshihiko Yogo	"Mitsui & Co., Ltd.", head of the international cooperation department	Tashkent State Economic University	Conference "Uzbek model of development"	10.04.98
			University of World Economy and Diplomacy	Round table with members of the group on economic reform under UNO - "Tourism - perspectives in Uzbekistan"	10.07.98

*5 seminar and 7 series of lectures "Agricultural and monetary policies in Japan"
02.26-03.03, 1999*

1	Yujiro Hayami	Aoyama-Gakuin University, Professor of international economics	Bank Academy	Seminar "Agriculture and economic growth"	03.01.99
			Tashkent State Economic University	Seminar "Agriculture and economic growth"	03.03.99
2	Shinji Kawai	Financial Fishery, Forestry and Agriculture Corporation, Director General on international affairs	Bank Academy	Seminar "System of agriculture financing in Japan"	03.01.99

*6 seminar and 8 series of lectures "Social infrastructure improvement in Japan"
10.04-10.11, 1999*

1	Hisashi Miyazaki	Ministry of health and welfare, head of the Office for international pension affairs	Ministry of Social Maintenance	Seminar "Pension system in Japan"	11.06.99
2	Airo Komiyama	Ministry of health and welfare, health insurance Bureau, Assistant Director of the planning division	Ministry of Health	Seminar "Medical insurance system in Japan"	11.08.99
3	Masahiro Kaminota	Ministry of health and welfare, health policy Bureau, Deputy Director of the general affairs division	Ministry of Health	Seminar "Public health and medical service system in Japan"	11.08.99
4	Kazuya Inoue	Main Bureau on environment protection, Leading specialist of the research and planning section	State Committee on environment protection	Seminar "Environment protection"	08.11.99

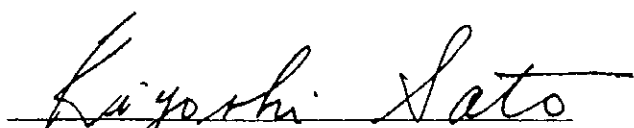
THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY AND THE MINISTRY OF FOREIGN ECONOMIC
RELATIONS OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN ON THE JAPANESE
COOPERATION TO SUPPORT THE FORMULATION OF KEY
GOVERNMENT POLICIES ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT IN
THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

Japanese Preliminary Study Teams I and II (hereinafter referred to as "the Teams") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") visited the Republic of Uzbekistan from September 7 to September 16, 1996 and October 27 to November 8, 1996 respectively for the purpose of working out the details of the Program of Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan.

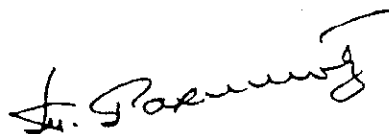
During their stays in the Republic of Uzbekistan, the Teams exchanged views and had a series of discussions with the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Academy"), among others, in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned program.

As a result of the discussions, JICA and the Uzbek authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Document attached hereto.

Tokyo, December 16, 1996



Kiyoshi Sato
Vice President
Japan International Cooperation Agency



Takhir Gafurovich Rakhimov
Minister for Foreign Economic Relations
The Republic of Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Uzbekistan will cooperate with each other in implementing the Program of Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Program").
2. The Program will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
2. The Japanese experts referred to in II.1 above will be granted in the Republic of Uzbekistan exemptions and benefits no less favorable than those granted to the experts of third countries or of international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Program as listed in Annex IV.I.(1) through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The articles referred to in III.1 above will become the property of the Government of the Republic of Uzbekistan upon being delivered to the Uzbek authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Program in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF THE UZBEK PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Uzbek personnel connected with the Program for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

2. The Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Program.

V. LOCAL EXPENSES

The budget to meet the local expenses necessary for the implementation of the Program will be provided to the Japanese experts by JICA in accordance with the laws and regulations in force in Japan. The budget which is to be used exclusively for the implementation of the Program will be managed by a Japanese expert designated by JICA.

VI. DATA OWNERSHIP AND PUBLICATIONS

The data accumulated through the Program will be jointly owned by the participating organizations (JICA and the Academy). When reports or documentation concerning the Program are compiled, it is to be mentioned that the Program has been implemented by JICA and the

Academy as a Program of Japanese Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Republic of Uzbekistan.

VII. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Uzbekistan, the Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Services of the Uzbek counterpart personnel and administrative personnel;
- (2) Urban transportation facilities for Japanese experts; and
- (3) Facilities necessary for the maintenance, protection and utilization of the articles and for the activities of the Japanese experts listed in Annex IV.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Uzbekistan, the Government of the Republic of Uzbekistan will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Uzbekistan of the articles referred to in III above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Uzbekistan on the articles referred to in III above; and
- (3) All local expenses necessary for the implementation of the Program other than those provided through JICA under V above.

VIII. ADMINISTRATION OF THE PROGRAM

The program coordinator of the Japanese Expert Team and the

program coordinator of the Uzbek Counterpart Team will collaboratively assume overall responsibility for the implementation of the Program.

IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Uzbekistan will undertake to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in the Program resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Uzbekistan except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

X. NATURE OF THE PROGRAM REPORT

The reports made through the Program conducted by JICA and the Academy will not prejudge positions or policies of the Government of Japan or the Government of the Republic of Uzbekistan.

XI. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

XII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Program under this Attached Document will be from March 1, 1997 to February 29, 2000.

ANNEX I. MASTER PLAN

ANNEX II. PROGRAM TEAMS AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

ANNEX III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS, AND BENEFITS

ANNEX IV. LIST OF ARTICLES AND FACILITIES

ANNEX V. TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

ANNEX I. MASTER PLAN

I. Background

Since becoming independent in 1991, the government of the Republic of Uzbekistan has been promoting social reform to realize a market-oriented economy. The Uzbek government recognized the need to retrain senior government officials who should assume leadership in achieving its goal to adjust to the new regime. Against this background, the government established institutions which are primarily designed to encourage and educate officials of the central and regional governments to make contributions toward the realization of a market-oriented economy.

II. Objectives

(1) Overall Goal

The overall goal of the Program is to assist the Government of the Republic of Uzbekistan in improving and strengthening its human resource base which will contribute, inter alia, to the national effort to move towards a market oriented economy.

(2) Program Objectives

The Program aims at proposing policy measures regarding human resource development and strengthening the Academy, among others, which is responsible for increasing the human resource base necessary for the social transition, especially transition to the market oriented economy, of the Republic of Uzbekistan.

III. Framework of the Program

1. Framework of the Program

(1) The Program will provide professional advice to Uzbek counterpart personnel of the Academy and will cover the various subjects necessary, especially for the social reform towards a

market oriented economy.

(2) The Program will provide Uzbek counterpart personnel with training programs in Japan. (3-4 persons per year)

2. Methods of Implementation

The Program is to be implemented using the following methods for technical transfer:

- (1) Advice and guidance through daily work, lectures, publications by expert(s)
- (2) Study, consultation, observation for Uzbek counterpart personnel in Japan through training programs
- (3) Provision of necessary equipment and materials
- (4) Lectures, seminars, and meetings in order to introduce and discuss selected issues
- (5) Production of publications, audio visual materials

ANNEX II. PROGRAM TEAMS AND PARTICIPATING ORGANIZATIONS

The Program will be implemented jointly by the Japanese Expert Team and the Uzbek Counterpart Team.

Each team will consist of the following members:

(1) The Japanese Expert Team:

- 1) Long-term expert (Program coordinator)
- 2) Short-term experts (up to 45 for three years)

(2) The Uzbek Counterpart Team:

- 1) Program coordinator
- 2) Counterparts for short term experts

For effective implementation of the Program, both sides will set up a steering committee. Both sides will jointly hold an annual consultation meeting to monitor the progress of the Program.

ANNEX III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS, AND BENEFITS

1. The Government of the Republic of Uzbekistan will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowance remitted from abroad.

2. The Government of the Republic of Uzbekistan will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.

ANNEX IV. LIST OF ARTICLES AND FACILITIES

I. Machinery and Equipment

- (1) Articles: Machinery and equipment necessary to achieve the objective of the cooperation
- (2) The equipment will be provided by JICA through the budgetary appropriation for each fiscal year.

II. Facilities

- (1) List of Facilities:
 - 1) Office rooms for Japanese experts
 - 2) Lecture rooms, conference room with conference unit
- (2) Facilities mentioned above will be provided by the Uzbek side at its own expense.

ANNEX V. TENTATIVE IMPLEMENTATION SCHEDULE

CALENDAR YEAR	1997		1998		1999	2000
JAPANESE FISCAL YEAR	96	1997		1998		1999
TERM OF COOPERATION	*****					
PROGRAM ACTIVITIES						
1. Organization of symposiums	*	*	*	*	*	*
2. Lectures	*****					
3. Production of teaching materials	*****					
4. Publication of symposium reports	*		*		*	*
5. Annual reports and plan for next fiscal year		*		*		*
JAPANESE CONTRIBUTION						
1. Expert assignment scheme	*****					
- Long-term expert	*****					
- Short-term experts	*****					
2. Equipment provision	*****					
3. Training of Uzbek personnel in Japan	****		****		****	
UZBEK COLLABORATION						
1. Provision of facilities	*****					
- Office						
2. Staffing	*****					
- Program coordinator	*****					
- Counterparts of the above experts	*****					
- Assignment of assistants and other support staff	*****					


- Note 1 / Short-term experts will be dispatched when necessary arrangements have been made.
- 2 / Counterpart personnel will be received when necessary arrangements have been made.
- 3/ Japanese Fiscal Year starts in April and ends in March.
- 4/ This schedule is subject to change in accordance with the progress of the Program.

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING OF THE RESULT OF THE MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PLANNING CONSULTATION TEAM AND
THE ACADEMY OF STATE AND SOCIAL CONSTRUCTION UNDER
THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON THE JAPANESE COOPERATION TO SUPPORT THE FORMULATION
OF KEY GOVERNMENT POLICIES ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

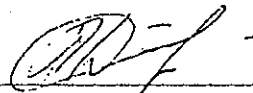
Based on the Record of Discussion signed on December 16, 1996 in Tokyo by Mr. Takhir Gafurovich Rakhimov, Minister for Foreign Economic Relations of the Republic of Uzbekistan and Mr. Kiyoshi Sato, Vice President of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the Program of Japanese Cooperation to Support the Formulation of Key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Program") started from March 1, 1997 lasting until February 29, 2000. JICA dispatch the Planning Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team" headed by Dr. Noriyuki Takayama, Professor, Hitotsubashi University, to hold a steering committee with the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as "the Academy") headed by Dr. Rustam Ziyatovich Jumaev, First Deputy Rector, the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan and to have discussion with the Uzbek authority concerned.

As a result of the discussions, both Japanese and Uzbek side came to the understanding concerning matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, March 25, 1998



Professor Noriyuki Takayama
Leader, JICA Team



Dr. Rustam Ziyatovich Jumaev
First Deputy Rector
The Academy of State and Social Construction

THE ATTACHED DOCUMENT

I. REVIEW OF THE FIRST YEAR OF THE PROJECT

The Team and the Academy exchanged views regarding the first year of the Project.

II. FRAMEWORK OF THE SECOND YEAR OF THE PROJECT

Based on the review, the Team and the Academy discussed the framework of the second year of the Project which is composed as below.

1) Seminars

Two seminars will be held in the second year of the Project. The themes of the seminars will be selected among those listed in III below. The Team and the Academy agreed to hold the next seminar in mid September, 1998 and the following seminar in March, 1999. Both sides agreed to arrange the seminars which include key lectures of the selected subject for all the faculties of the Academy. JICA and the Academy will consult and decide later the theme of each seminar.

2) Lectures

JICA will dispatch short term experts to deliver series of lectures on the subjects mentioned in III below. The short term experts will be dispatched at the time of the seminar and also during the period of October-December, 1998. The participating faculties in these lectures will be decided according to the subject.

3) Training of the Uzbek personnel in Japan

Those who have made excellent records in the studies in the first year of the Japan Course will be given an opportunity to visit Japan for further study and training under the scheme of JICA training program. Selection of the candidates will be made through the consultation between JICA and the Academy. The training program is expected to be arranged in June 1998.

4) Long term expert

The Academy agreed to Ms. Tamiya's extension of her assignment at the Academy to coordinate the Project. Since her term of assignment will be expired in November, 1998, both sides agreed to make necessary arrangements for the extension of her term for 12 months.

5) Provision of equipment

JICA will provide equipment necessary to achieve the objectives of the cooperation through the budgetary appropriation for the second year of the project.

III.TARGETED AREAS OF COOPERATION IN THE SECOND YEAR OF THE PROJECT

The followings are the targeted areas of cooperation in the second year of the project.

- 1)Improvement of services
- 2) Monetary Policy/Financial Policy/Audit
- 3) Agricultural Policy (as a part of Industrial policy)

Regarding the Faculty of Diplomacy, JICA will consider the possibilities of cooperation in the field of International Economic Relations and Trade which the Academy is interested in.

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING ON THE RESULT OF THE MEETING
BETWEEN THE JAPANESE PLANNING CONSULTING TEAM AND
THE ACADEMY OF STATE AND SOCIAL CONSTRUCTION UNDER
THE PRESIDENT OF THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN
ON THE JAPANESE COOPERATION TO SUPPORT THE FORMULATION
OF KEY GOVERNMENT POLICIES ON HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT
IN THE REPUBLIC OF UZBEKISTAN

Based on the Record of Discussions signed on December 16, 1996 in Tokyo by Mr. Takhir Gafurovich Rakhimov, Minister for Foreign Economic Relations of the Republic of Uzbekistan and Mr. Kiyoshi Sato, Vice President of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as JICA), the Program of Japanese Cooperation to Support the Formulation of key Government Policies on Human Resources Development in the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as the Program) started from March 1, 1997, lasting until February 29, 2000. JICA dispatch the Planning Consultation Team (hereinafter referred to as the Team) headed by Dr. Noriyuki Takayama, Professor, Hitotsubashi University, to hold a steering committee with the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan (hereinafter referred to as the Academy) headed by Dr. Rustam Ziyatovich Jumaev, First Deputy Rector, the Academy of State and Social Construction under the President of the Republic of Uzbekistan and to have discussion with the Uzbek authority concerned.

As a result of the discussions, both Japanese and Uzbek side came to the understanding concerning matters referred to in the document attached hereto.

Tashkent, February 26, 1999



Professor Noriyuki Takayama
Leader, JICA Team



Dr. Rustam Ziyatovich Jumaev
First Deputy Rector
The Academy of State and Social
Construction under the
President of the Republic of
Uzbekistan

THE ATTACHED DOCUMENT

1. REVIEW OF THE SECOND YEAR OF THE PROGRAM

The Team and the Academy exchanged views regarding the second year of the Program. Both side reached the understanding that the Program is going on successfully and fruitfully.

2. FRAMEWORK OF THE THIRD YEAR OF THE PROGRAM

The Team and the Academy discussed the framework of the third year of the Program. The outline is as follows.

1) Seminars

Two seminars will be held in the third year of the Program. The themes of the seminars are mentioned in 3. below. The Team and the Academy agreed to hold the next seminar in mid September, 1999 and the following seminar in February, 2000. Both sides agreed to arrange the seminars which include key lectures of the selected subject for all the faculties of the Academy.

2) Lectures

JICA will dispatch short term experts to deliver lectures on the targeted subjects as mentioned in 3. below. The short term experts will be dispatched at the time of the seminar and also during the period mutually agreed upon.

(October - December, 1999) The participating faculties will be decided according to the subject of the lectures.

3) Training of the Uzbek personnel in Japan

Those who have made excellent records in the studies in the second year of the Japan Course will be given an opportunity to visit Japan for further study and training under the scheme of JICA training program. Selection of the candidates will be made through the consultation between JICA and the Academy. The training program will be arranged in July 1999.

4) Long term expert

Ms. Tamiya will continue her assignment at the Academy to coordinate the Program. Since her term of assignment will expire in November, 1999, both Sides agreed to make necessary arrangements for the extension of her term for five (5) months.

5) Others

3. TARGETED POSSIBLE FIELDS IN THE THIRD YEAR OF THE PROGRAM

The third year:

Social Security/Environment/ Public Health

Regional Development, Audit and others



JICA